

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02758

研究課題名(和文) 社会系教科における多文化的シティズンシップの育成に関する研究

研究課題名(英文) Research on fostering Multicultural Citizenship in Social Studies

研究代表者

桐谷 正信(Kiritani, Masanobu)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：90302504

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本が直面しつつあるグローバル化と国内の人口減少への対応として、「移民」が増加した場合の国内の多文化化・価値の多様化の進展に伴う教育の課題、すなわち、マジョリティである日本人が、異なる言語や文化、異なる「常識」や「当たり前」を持つ人々と共生し、協働的に社会を創っていく術(=多文化的シティズンシップ)を身につけるための社会系教科の理論やカリキュラム、内容・教材、教育方法の構築という課題に応えるために、アメリカ合衆国、カナダ、ドイツ、韓国、オーストラリアにおける多文化的シティズンシップ(Multicultural Citizenship)の育成のあり方について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本における従来の多文化教育研究は、教育政策・制度に関する研究と社会学的研究が多数展開されてきた。それに対し本研究では、先行研究ではほとんど行われてこなかった教科・科目レベルの教育内容・カリキュラム・教材といった具体的レベルでの分析・検討を行った。具体的には、多文化的シティズンシップを育成する際に、最も「多様性」と「公共性」の関係が先鋭化する社会系教科における具体的なカリキュラム・実践・教材の分析・考察を行った。アメリカ、カナダと、ドイツ、韓国、オーストラリアを比較研究することにより、多文化的シティズンシップ育成方法の一般性と特殊地域・歴史性をより明確に明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：In this research, as a countermeasure to the globalization and domestic population decline that Japan is facing, we will address the educational issues associated with the progress of domestic multiculturalization and diversification of values when "immigrants" increase. For the majority of Japanese people to coexist with people who have different languages and cultures, different "common sense" and "ordinary things", and acquire the art of co-creating a society (=multicultural citizenship). In order to respond to the challenges of constructing theories, curricula, contents, teaching materials, and educational methods of social science subjects in the United States, Canada, Germany, South Korea, and Australia, clarify how multicultural citizenship should be fostered. bottom.

研究分野：社会科教育学

キーワード：多文化教育 シティズンシップ 社会科 多様性 公共性 統一性 移民

1. 研究開始当初の背景

- (1)日本を筆頭に、先進国では人口減少に転じている国も多く、その対応を模索している。その処方箋として国連が推奨しているのが「補充移民(replacement migration)」である。単純労働のための移民の受け入れに否定的な内閣府でも、2014年に現在の人口規模を維持する(希望出生率1.8に上昇を前提に)ためには年間20万人の移民の受け入れが必要であるとの試算を行っている。
- (2)急激なグローバル化の進展によって、多様な文化的背景を持つ人々が大量に日本に流入し、日本の多文化化が一層進展している。この10年間で、日本における外国人登録者数は1.6倍に増加している。技能実習生や外国人看護師・介護福祉士候補者の拡大、オリンピック・パラリンピックを契機とした来日外国人の大幅な増加も予想される。2019年4月から改正入国管理法が施行され、特定技能1号、2号による大幅な定住の可能性を持つ「移民」への道が開かれた。しかし、現在の社会系教科には、多文化社会として日本をどのように創っていくかという視点が十分に反映されていない状況にある。
- (3)欧米及びアジア・オセアニア諸国における多文化教育に関する研究は、1980年代以降積み重ねられてきた。1990年代後半以降、多文化教育の必要性和不可欠性は、一部の多民族国家だけの問題ではなく、世界各国の共通の普遍的課題として認識され、多文化的シティズンシップの育成は、先進国を中心に世界的に教育の中心課題となっている。
- (4)アメリカ・カナダでは、ほぼすべての社会系教科の授業は、多文化教育といっても過言ではないほど浸透している。現在では、「多文化共生社会の実現」という中核目標への試みが希薄になりつつあるとの批判があり、Multicultural Educationに代わってSocial Justice in Education(社会正義/公正)が重視されている。
- (5)ドイツでも、活力ある労働力としてのトルコ系移民の増加によって、多文化主義政策が推進され、具体的な多文化教育の理論と実践の開発が急務となっている。韓国では、人口減少への対応として移民の受け入れ、国際結婚による「多文化家族」が急増している。オーストラリアでは、多文化主義の重点化から白豪主義への転換がなされたが、改めて多文化主義への注目が集まっている。

2. 研究の目的

本研究では、アメリカ、カナダ、ドイツ、韓国、オーストラリアの社会系教科における多文化的シティズンシップの育成方法を、教育内容・カリキュラム・教材・学習指導案といった具体的レベルでの分析・検討を行い、比較検討を行うことで、多文化的シティズンシップの育成方法の共通性と差異性を明らかにし、日本の社会系教科における多文化的シティズンシップの育成の理論的基盤を構築することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、アメリカ、カナダ、ドイツ、韓国、オーストラリアの社会系教科に対し、「多様性」と「公共性」の視点から、教育内容・カリキュラム・教材・学習指導案といった具体的レベルでの比較分析を行い、多文化的シティズンシップ育成の実践的方法論と課題を明らかにした。

具体的には、2020・2021年度では、アメリカ、カナダ、ドイツ、韓国、オーストラリアの社会系教科のフレームワーク、カリキュラム、教科書、教材などを収集し、社会系教科における多文化的シティズンシップ育成のための内容構成・学習内容・学習形態・学習方法の位置づけについて分析し、比較分析の視点と指標の抽出と並行して「多様性」と「公共性」を視点として、比較分析を行った。

2021・2022年度では、分析の精緻化を図るとともに、五カ国の比較分析の結果と日本の社会系教科における多文化的シティズンシップ育成(日本の多文化地域における調査の結果など)の比較分析を行った。

2022年度では、研究の成果を集約し、日本の社会系教科における多文化的シティズンシップ育成方法の理論的基盤を構築した。

4. 研究成果

研究期間の3年間は、COVID-19の感染拡大に伴って海外及び国内の現地調査ができなかったため、文献やインターネットを利用した基礎的調査を中心に研究を進めた。

(1)アメリカにおける多文化教育の現状について、ニューヨーク州の社会科カリキュラムを中心に分析し、フレームワークは1996年のカリキュラム改革時のものを継承しつつ、よりグローバル化への対応を考慮した内容に変化がみられることを確認した。

ニューヨーク州では、NCSSのC3フレームワークを参考に、5つのスタンダードが策定されている。そのため、「探究」を基盤としたリテラシー育成を目標としたスタンダードである。スタンダードでは、「個人の成長と文化的アイデンティティ」「文化の発展、移動、交流」「権力、権限、およびガバナンス」「市民の理想と実践」などが設定されており、「若者が、相互に依存する世界において、文化的に多様で民主的な社会の市民として、公共の利益のために十分な情報に基づいて合理的な決定を下す能力を身につけることを目的としている。そして、すべての生徒が、相互依存の世界において「文化的に多様で民主的な社会の一員」として公共の利益のために十分な情報に基づいた決定を下せる市民になるための準備教育が展開されていることを明らかにした。

(2)アメリカの多文化教育における歴史教育に焦点を当て、合衆国史カリキュラムの構造について改めて検討した。1994年と1996年に開発されたナショナル・スタンダードや1987年に開発され1996年に改訂されたニューヨーク州合衆国史スタンダードの分析を通して、合衆国史学習の目的や意義、取り上げる歴史的事象において、合衆国史学習を通して育成するナショナル・アイデンティティとシティズンシップのあり方が、「多様性」の尊重と「統一性」の保持の間で、多文化教育を軸に問い直され続けたことを明らかにした。

(3)カナダにおけるシティズンシップ教育の現況と多様性への配慮について、各州の社会科カリキュラムを中心に分析し、多文化的シティズンシップ育成における歴史教育の役割について、アイデンティティ形成の側面と公共性の獲得の側面から検討した。ナショナルヒストリーと地域史の輻輳的なカリキュラム構成の工夫が行われていることが確認された。

歴史認識の相違は多文化共生にとって極めて大きな障壁となる。現在は一つの国家として統合されているカナダにおいても、過去における人種・民族の間的事实認識や歴史解釈の溝はいまだ解消されたとは言えず、相互の認識の相違は国家の統合において致命的となりうる。それらをどのような学習内容を通して尊重し、主体的に「仲間」として互いを認識させ、かつ尊重できるように教育していくのか、ということについてのカリキュラム構造を明らかにした。

(4)カナダにおけるシティズンシップ教育における地理教育の役割について、小中高を通し、空間的相互関係性の視点から追究を行った。地域における多文化や混成状況を空間的に可視化させ、その背景にある構造や信念に気づき子どもの認識につなげていくことが、多文化的シティズンシップ育成における地理領域の役割の一つであることが確認された。

(5)カナダにおけるシティズンシップ教育における公民教育及びシティズンシップ教育の中核領域として、カリキュラムのコンテンツやコンピテンシーをどのように位置づけられているか分析した。

(6)日本の地理教育においては、地域における多文化や混成状況を空間的に可視化させ、その背景にある構造や信念に気づき、子どもの認識につなげていくことを目的として、単元事例の開発を行った。開発単元については、思考ツールを活用し、より関係性や構造を認識できるような工夫を行った。

システム思考を思考ツールとして、地域における多文化や混成状況を空間的に可視化させ、その背景にある構造や信念に気づき、子どもの認識につなげていく授業開発を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 坪田益美	4. 巻 189
2. 論文標題 「多様なパースペクティブ」を重視した歴史教育の内容構成-「多様性の尊重」を普遍化する教育内容の配列について-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東北学院大学教養学部論集	6. 最初と最後の頁 131-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Eric King-man Chong, Masumi Tsubota	4. 巻 6(1)
2. 論文標題 Creating a Culture of Social Cohesion: Case Studies of Community Participation Projects at Japanese and Hong Kong Elementary Schools	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Culture and Values in Education	6. 最初と最後の頁 25 - 51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.46303/jcve.2023.3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 阪上弘彬, 宮崎沙織, 山本隆太
2. 発表標題 日本の中等地理教育における地球的課題に関する学習指導の特徴と課題 - シス テマティックレビュー -
3. 学会等名 日本社会科教育学会第72回全国研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 新しい学習指導要領を研究する会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 133
3. 書名 3時間で学べる「令和の日本型学校教育」Q&A	

1. 著者名 地理教育システムアプローチ研究会、山本 隆太、阪上 弘彬、泉 貴久、梅村 松秀、河合 豊明、中村 洋介、宮崎 沙織	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 138
3. 書名 システム思考で地理を学ぶ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坪田 益美 (TSUBOTA Masumi) (20616495)	東北学院大学・教養学部・准教授 (31302)	
研究分担者	佐藤 公 (SATO Ko) (90323229)	明治学院大学・心理学部・准教授 (32683)	
研究分担者	宮崎 沙織 (MIYAZAKI Saori) (90591470)	群馬大学・教育学部・准教授 (12301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------